

園芸産地事業継続対策【農林水産省】

施策概要

園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定を支援

効果

BCPIに基づく農業用ハウスの災害対策の充実により、災害時にも園芸産地が多大な被害を受けることを防止

全国的な対策と効果

対策 BCPの策定促進とともに、BCPIに基づく農業用ハウスへの被害防止対策への取組を推進



激甚化する自然災害による農業用ハウスの被害防止や早期復旧への対策として、複数農業者による事業継続計画(BCP)の策定及び埋込パイプ、横直管パイプ、中柱の増設等の農業用ハウスの補強を実施。

本対策による既存ハウスの補強等の被害防止対策の実施地区数(令和7年4月時点)

主な地方	対策地区数	推進面積	進捗率	(参考)目標面積
北海道	1地区	1,378ha	100%	1,378ha
東北	3地区	1,581ha	90%	1,756ha
関東	7地区	3,862ha	82%	4,715ha
北陸	3地区	417ha	100%	417ha
東海	7地区	1,205ha	82%	1,464ha
近畿	7地区	752ha	85%	884ha
中国四国	11地区	1,355ha	82%	1,660ha
九州・沖縄	15地区	2,920ha	55%	5,275ha

5か年加速化対策の効果

本対策により、台風や豪雪等の自然災害発生時に、農業用ハウスの倒壊を免れたり、BCPIに基づき産地で迅速に農業経営が復旧されることが見込まれる。



対策未実施の場合



対策を実施していた場合

予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
3億円	3億円	3億円
R6	R7	累計
3億円	3億円	13億円

目標達成の見通し



整備事例

非常用電源の導入により、園芸産地の事業継続対策を強化する



栃木県市貝町



いちかいまち 栃木県芳賀郡市貝町



非常用電源の導入による園芸産地の事業継続強化対策

非常用電源を利用した保温装置等の稼働

非常用発電機



保温設備(暖房機)



停電時の電力供給

事業費

113万円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)113万円)

事業の背景(地域の課題)

市貝町は、未だに東日本大震災の余震が発生しており、過去の余震では近隣の変電所が被災し、長時間の停電が発生しました。栃木県では、「首都直下地震(東京湾北部を震源とする地震)(M7.3)」が発生した場合に、停電件数は469戸(栃木県庁直下型の場合148,362戸)との影響が予想され、施設園芸においても停電の影響を受けることが危惧されます。

事業の内容

各都道府県において、園芸産地における事業継続の推進計画を策定することとなっており、栃木県では665haの農業用ハウスを対象に、園芸産地における事業継続計画(BCP)策定に対する対策等を支援しています。さらに、BCPの実行に必要な体制整備、ハウス補強及び非常用電源等の導入を支援しています。農業用ハウスでは、電動ポンプを使った灌水や育苗中の保温装置の稼働等に電力が不可欠です。市貝町は非常時に備え、BCPを策定し、県、町役場、JA、生産者等の関係者による協力体制を構築するとともに、停電に備え、1.79haの施設園芸面積に対応した非常用電源を導入しました。

【取組内容】

- 非常用電源の設置(3台)
- 非常用電源の共同利用体制の整備(1台当たり2名利用)

見込まれる効果

市貝町では、産地BCPIに基づき、県・町役場・JA・生産者等による協力体制を構築していることから、非常時の情報共有や復旧対応が円滑に進み、地域全体の園芸生産の継続性と安定性が向上します。また、1.79haの施設園芸面積に対応した非常用電源を導入することで、停電が発生した場合であっても、生産に必要な最低限の設備を継続して稼働させることが可能となります。これにより、農業用ハウスで不可欠な電動ポンプによる灌水や、育苗中の保温装置などを停電時にも確実に稼働させることができ、非常時においても適切な水管理や温度管理を維持することができます。その結果、作物の萎れや枯死、生育遅延といった被害を防ぎ、品質低下を抑制できるとともに、当該地域における経済的損失の軽減や生産体制の早期復旧にも寄与する効果が期待されます。